

Title	森喜一著 日本労働者階級状態史
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.11 (1962. 11) ,p.1041(81)- 1042(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19621101-0081
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0081">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0081</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

輸出国である西歐相互間の貿易が他の地域貿易より高い成長を示したことは当然である。(白書 一四二頁)

第五章の一九六一年における第一次商品輸出国の経済状態は、いまだ第一次産業が総生産の中で占める比重が圧倒的であるため、経済成長率もその国々の自然的条件に支配され一般的景気動向又は成長率について要約することは出来ない。ただしいずれの後進地域についても、一九六〇年にひきつづき国際収支が経済成長を制約する最大の要因となった。第四章に述べられた様な西歐の景気動向は、一九六一年の同地域の第一次商品に対する需要をひくめ、一方これをにおぎなうだけの需要増加は北米の景気回復よりは期待出来ず、共産圏諸国向け輸出も毎年増大しつつあるもののまだ総額としては少いといった事情を反映し、第一次商品価格は前年度より更に低下し、交易条件の悪化をみちびいた。

第六章の一九六一年における生産圏諸国の経済については、経済成長率は依然として高いが数年来にくらべれば低くなり、中共の経済成長は二年にわたる農業生産の停滞によりいちじるしく低かった点を強調している。その他の国々においても、農業生産の停滞は消費の伸びをおさえる最大の要因となったと述べ、又、共産圏の国々とその他の地域との貿易は一九六〇年にひきつづき増大したことを

示している。

以上の様に今回の白書は、工業化という後進国中心の問題を第一部の長期分析でとり上げたため、広範な統一的国際比較という従来の視点が失われ、前年度白書又はその前の場合における様な章相互の関連性が少くなった。そのため第一章の第一次商品輸出国の工業化政策と、第三章の共産圏諸国のそれとの対比など興味ある問題を含みながら、これを特にとりあげて分析するという方向をとっていないのは残念に思われる。工業化という問題をとりあげた場合にも、先進国と後進国との経済力の差に従って、これにともなう経済問題の性質のちがいは、はっきりとここに示されている。即ち、先進国の工業化の問題とは、むしろ工業化によってひきおこされる、諸問題(地域差、技術革新による失業、特定の産業対策等)についてであり、後進国では工業化もまだはじまったばかり、いかに資本財を調達し、年々増大する人口を養い、低い消費水準を向上するかといった難問題をかかえながら、工業化を達成するかについてである。第二部の一九六一年の経済動向において明らかにされた様な最近の第二次商品価格の下落、工業化に必要とされる資本財輸入の重要性を考えあわせると、今回の白書は後進国発展の困難さを如実に指摘したものであるといえるであろう。 — 八月五日 —

### 新刊紹介

森喜一著

#### 『日本労働者階級状態史』

わが国の労働運動史の研究は、明治三〇年前後、いわゆる日清戦争後の産業資本の確立期をもってはじめられるのがつねである。しかし労働者階級の運動の研究にとって、欠くことのできない労働者階級の状態史の研究は、今迄必ずしも重要視されたわけではなかった。たとえば、風早八十二氏の「日本社会政策史」(日本評論社)や隅谷三喜男氏の「日本賃労働史論」のようなすぐれた業績が生み出されたとはいえ、クチンスキー(Kuczynski)のいわゆる『労働者階級状態史』(Die Geschichte der Lage der Arbeiter)という視角における業績はこれまで実に皆無であったといっても過言ではない。この意味において、この度、森喜一氏によって、本書が完成されたことは画期的であり、まことに喜ばしい。つぎのような内容から成っている。第一章

### 新刊紹介

賃労働者の創出と初期の労働者状態、第一節 本源的蓄積と賃労働者創出、第二節 資本の本源的蓄積と資本制産業の形成、第三節 初期の労働者状態、第二章 近代労働者階級の形成と成長——日清戦争後、第一次大戦前、第一節 産業の飛躍的發展と独占資本主義の確立、第二節 近代的労働者階級の成長と労働者状態、第三節 労働者運動の新段階、第四章 大戦後の相次ぐ恐慌と労働者階級、第一節 一般的危機と日本資本主義、第二節 労働者の状態、第三節 労働者運動と労働政策、第五章 世界経済恐慌から敗戦まで、第一節 世界経済恐慌と労働者階級、第二節 戦時体制下の労働者階級、あとがき。以上の目次をみれば明らかのように、本書は、明治初年から、第二次世界大戦までの日本の労働者階級の状態にかんする克明な研究であって、その特徴は、統計資料が豊富に引用され、実証的な効果をあたえている点である。ただ読んでいて感じたことは、日本の資本主義の発展のなかで、労働者階級がいかに闘い、且ついかに勝利をしめ、あるいは敗北したかという歴史的な叙述は、まことに克明且つ詳細をきわめているのであるが、いかに資料まけした感じで、わが国の賃労働の特質などが明確に理論的に分析されていないのではないかと疑問をもった。いうまでもなく、「あとがき」で著者がべておられるように、「この歴史が、児童、婦人労働者をはじめほとんどすべての労働者の、生身からしたり落ちる汗とあぶらに書かれた文字もにじむほどの惨苦の記録であり……、労働者のこの惨苦の歴史は、日本資本主義史の基調、資本蓄積の独占形成・強化の要求する大量の人間労働犠牲史として展開された事実」に「本書の執筆の動機はあったことは事実であり、いままでも果さなかった未開拓の分野に偉大な一步を印せられたその努力は尊敬に値いするけれども、やはり理論的な分析の欠如は否定しえないと思う。しかし著者は、「本書は、私の労働史勉強途上の第一里程碑」であることを認めておられるし、「労働史の理論的究明を念願」としておられ

るので、やがてこの欠陥も補われることを期待するものである。最後に著者のすぐれた実践活動と学問的良心に心から敬意を表すると同時に、労働問題に関心あるすべての人々に本書の一読をおすすめする。(三一書房・A5・五四七頁・二二〇〇円)

一飯田 鼎一

水野正一著

『日本の物価変動』

水野氏の基本的な考え方はこうである。「経済成長の起動力は投資であり、投資は生産能力を増大させることによって物価を下落せしめる、その反面、総需要を増大せしめることによって物価を騰貴せしめる。」物価が騰貴するかあるいは下落するかは要するに投資のこの二つの効果のいづれが強いかによって定まる。これをいいかえれば、投資は資本の増大によって生産性を上昇させ、また投資による総需要の増大は労働需要を増大させ賃金上昇となるから、生産性と賃金上昇といずれの力が強く働くかということによって物価

の上下が決まるということでもある。

しかしこのようなマクロ的な考察は総合物価の動きを知るには有効ではあるが、個別価格の動きを説明することができない。こうして個別市場の考察をとりあげたのが、水野氏の貢献の第一である。そして水野氏は戦後の卸売物価と消費者物価との変動を精緻に検討され、木材と食用農産物を除くと製造工業品は生産性が高く、原材料コストも低下しているため、卸売物価の低下傾向(安定)をもたらしており、また消費者物価は、生産性上昇の急速には及ばない部門や中小企業で騰貴しており、これは主として労働市場の一部にあらわれた労働力不足の故であると指摘される。

水野氏の第二の貢献は、物価のすう勢的変動(主としてコスト要因)と循環的変動(主として需給要因)を区別し、物価が弾力性を失なわないためには循環的変動は望ましく、すう勢的騰貴と混同してはならないことを明らかにされた点である。この点をとくに水野氏は明治以来の物価変動の検討から全体的視野をもって分析されている。ここ数年の物価上昇にのみ気をうばわれている論者の多い中に一服の鎮静剤というべきであろう。

ただ本書は一貫して需給決定による物価変動のモデルがとられ、またそれは水野氏自身の「日本経済はまだ寡占段階に非ず」とする判断によるものではあるが、管理価格についての分析がないのはいかにしても残念であり、水野氏によるこの問題への分析をかつ望しておきたい。(東洋経済新報社・昭和三十七年七月刊・A5・二四六頁・九〇〇円)

一加藤 寛一

福本和夫著

『日本工業の黎明期』

一日本マニユファクチュアの総合比較研究一

日本のマニユファクチュア研究は、戦前の服部士屋論争を中心とするいわゆるマニユ論争、戦時・戦後における比較経済史・産業史研究、大塚史学の方法の幕末・維新时期への適用とその具体化、最近とみに活潑となった地方史研究等々の諸成果を通じて、形態論的にも構造論的にも大いに深められるに至っている。初期の論争をまのあたり体験した人々

がこれを眺めれば、恐らく今昔の感を禁じ得ないであろう。しかもなお、往年の福本イズムの提唱者として今日なお健在である福本和夫氏が、二十年に及ぶマニユファクチュアの实证的研究の結論として、日本マニユファクチュアの総合・比較を目的とした『日本工業の黎明期』なる著作を世に問われた意義はどこにあるのであろうか。

それは、これまでのマニユ論の多くが、研究の進むにつれて問題意識を狭く限定し、欧米との比較・総合の視点を忘れて日本の特殊性の理論的説明に終始し、かかる理論乃至図式によって史実を割切るといふ弊のあったこと、したがって利用されるデータも、理論を論証するために、その範囲も狭く、極めて一面的なものにとどまる憾みがあったことなど、総じてマニユ論の図式主義・公式主義的な傾向に対して、著者が強い反撥を感じられたことによるかと思われる。

本書は、日本のルネッサンス史の一部を形成するものとして、マニユファクチュアの発達とその展望を取扱っている点、その異色をなすものであり、また従来のこの種研究が、

新刊紹介

主として衣料生産を中心とした絹・綿等の農村工業の分析に偏っているのに対して、あまり採り上げられたことのない捕鯨・製塩・酒・醬油等から、機械・木工・木造船等の生産財、さらにこれらの原料部門たる鍛冶・鋳物・金・銅・砂鉄等々、在来工業の代表的分野を網羅し、それらについて、幕末・維新时期以降のマニユファクチュア形成の事実を確認している点も、その特色である。これらのなかで、著者は、同じくマニユファクチュアにしても、商人資本の支配する問屋制形態のもの(かつて「分散マニユ」といわれた)でなく、産業資本としての独立的発展を示すもの(いわゆる「集中マニユ」に、とくに注意を向けている)であり、さらに、マニユファクチュア発達の傍証として、水車動力の利用と運河開発による商品輸送という事実が重視され、これが西欧との比較・総合研究のなかでの役割を果たしている。

以上のように、本書は、広く文明史的な観点からまとめられた日本のマニユファクチュア技術史及び産業史であり、これらの内容についての具体的知識なしに、マニユファクチュ

アの形態論や図式的な構造論のみをもって足れりとする向きには、一読されて然るべきものであろう。比較史的な雄大な視野が得られること必定である。

しかし、それにしても、マニユファクチュアの発達は、封建制から資本制への移行期における社会経済構造の一つの表現であり、わが国の場合においては、それは、幕藩体制の解体、明治維新の成立過程に移行期の構造のなかに位置づけられねばならないが、本書では、かかる構造的観点からのマニユファクチュアの分析と整理は、必ずしも十分に行われていないようである。この点の配慮なしに論ぜられるマニユファクチュア論であっては、せつかくの議論も戦前の論争の繰返しになる惧れが少なくない。また、日本のルネッサンス史としてのマニユファクチュア史の把握が、戦後のわが幕末・維新史研究の諸成果とどのような関連に立つかも、かなり検討の余地を残す問題であろう。(未來社・一九六二年六月刊・B6・三四二頁・六五〇円)

一尾城太郎 九一

八三(一〇四三)